

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		7,960,062,884	8,362,782,474	402,719,590
有形固定資産		5,061,194,513	4,887,654,089	173,540,424
	土地	405,248,032	405,248,032	0
	建物	4,048,045,978	3,571,238,071	476,807,907
	構築物	111,562,600	127,712,789	16,150,189
	教育研究用機器備品	102,949,827	124,471,074	21,521,247
	管理用機器備品	18,966,640	20,824,159	1,857,519
	図書	314,704,738	604,230,964	289,526,226
	建設仮勘定	59,716,698	33,929,000	25,787,698
特定資産		2,493,945,641	3,077,716,008	583,770,367
	退職給与引当特定資産	372,605,587	505,612,165	133,006,578
	将来計画引当特定資産	1,903,545,796	2,359,137,509	455,591,713
	その他の引当特定資産	0	212,966,334	212,966,334
	奨学金引当特定資産	171,733,237	0	171,733,237
	聖マーガレット礼拝堂引当特定資産	18,427,759	0	18,427,759
	記念行事引当特定資産	27,633,262	0	27,633,262
その他の固定資産		404,922,730	397,412,377	7,510,353
	電話加入権	1,964,516	1,964,516	0
	霊園使用权	5,200,000	5,200,000	0
	ソフトウェア	9,158,853	421,200	8,737,653
	有価証券	383,160,311	383,160,311	0
	敷金	220,000	220,000	0
	長期貸付金	5,219,050	6,446,350	1,227,300
流動資産		1,259,055,845	1,341,767,288	82,711,443
	現金預金	1,137,063,967	1,297,240,593	160,176,626
	未収入金	115,580,501	38,212,304	77,368,197
	貯蔵品	3,340,849	3,576,610	235,761
	立替金	2,072,845	2,290,646	217,801
	仮払金	997,683	447,135	550,548
資産の部合計		9,219,118,729	9,704,549,762	485,431,033

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	765,087,033	606,114,481	158,972,552
長期借入金	290,500,000	70,680,000	219,820,000
退職給与引当金	474,587,033	535,434,481	60,847,448
流動負債	417,828,239	512,224,016	94,395,777
短期借入金	70,430,000	69,430,000	1,000,000
未払金	68,555,894	121,033,082	52,477,188
前受金	138,444,800	252,400,000	113,955,200
預り金	140,397,545	69,360,934	71,036,611
負債の部合計	1,182,915,272	1,118,338,497	64,576,775
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,743,916,733	10,768,395,679	24,478,946
第1号基本金	10,555,916,733	10,580,395,679	24,478,946
第4号基本金	188,000,000	188,000,000	0
繰越収支差額	2,707,713,276	2,182,184,414	525,528,862
翌年度繰越収支差額	2,707,713,276	2,182,184,414	525,528,862
純資産の部合計	8,036,203,457	8,586,211,265	550,007,808
負債及び純資産の部合計	9,219,118,729	9,704,549,762	485,431,033

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額

1,067,982,260円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(満期保有目的の債券を除く) 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

2. 重要な会計方針の変更等

令和2年度より、都知事所轄学校法人となったため、東京都の通知に従い会計処理を行った。

これにより、グループ償却対象当年度取得固定資産の、取得年度の減価償却5,519,187円は行われなかった。この結果、減価償却を行った場合に比べ、基本金組入前当年度収支差額は、同額増加している。

その他の引当特定資産212,966,334円(期首残高)を、引当目的の明確化のためそれぞれ

奨学金引当特定資産169,731,576円、聖マーガレット礼拝堂引当特定資産15,607,032円、

記念行事引当特定資産27,627,726円とした。このことによる基本金組入前当年度収支差額

への影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,860,028,851 円

4. 徴収不能引当金の合計額

709,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

147,697,570 円

建物

45,574,290 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

359,430,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,034,578,591	1,129,400,300	94,821,709
(うち満期保有目的の債券)	( 651,578,280 )	( 655,155,000 )	( 3,576,720 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	399,824,000	176,000
(うち満期保有目的の債券)	( 400,000,000 )	( 399,824,000 )	( 176,000 )
合 計	1,434,578,591	1,529,224,300	94,645,709
(うち満期保有目的の債券)	( 1,051,578,280 )	( 1,054,979,000 )	( 3,400,720 )
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	1,434,738,591		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,051,578,280	1,054,979,000	3,400,720
株式	383,000,311	474,245,300	91,244,989
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	1,434,578,591	1,529,224,300	94,645,709
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	1,434,738,591		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品

95,904円

0円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

該当なし